

平成23年2月4日

上場会社名 株式会社 シーエスアイ

上場取引所 東

コード番号 4320 URL <http://www.csiinc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 恵昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松澤 好隆

TEL 011-271-4371

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	534	△25.5	△67	—	△66	—	△63	—
22年9月期第1四半期	716	—	△46	—	△45	—	△42	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	△1,703.81	—
22年9月期第1四半期	△1,138.13	—

(注) 21年9月期第1四半期は連結実績のため、22年9月期第1四半期の増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年9月期第1四半期	3,028	—	2,450	—	80.9	66,151.20
22年9月期	3,295	—	2,531	—	76.8	68,350.70

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 2,450百万円 22年9月期 2,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	0.00	—	500.00	500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,512	△19.2	△90	—	△95	—	△98	—	△2,646.00
通期	4,148	6.3	230	72.1	222	74.2	155	15.3	4,185.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期1Q 37,037株 22年9月期 37,037株

② 期末自己株式数 23年9月期1Q 一株 22年9月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期1Q 37,037株 22年9月期1Q 37,037株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(5) セグメント情報 .....	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(7) 資産除去債務関係 .....	7
4. 補足情報 .....	8
生産、受注及び販売の状況 .....	8

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、一部に持ち直しの動きが見られたものの、失業率は未だ高水準にあり、デフレの影響や為替レートの変動など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

ソフトウェア業界におきましては、企業のIT投資等に回復の兆しが見えはじめたものの、昨今の経済状況下において国内需要は低迷しており、引き続き厳しい状況が続いております。

当社が事業を展開しております医療情報システム業界におきましては、「どこでもMY病院」構想や「シームレスな地域連携医療」の実現に向けた議論が進められる中、政府閣議決定の緊急総合経済対策においても、ITの活用による質の高い医療・健康関連サービスを提供できる環境の整備等が掲げられました。また、厚生労働省が推進する医療制度改革等により、医療機関はさらなる医療の質の向上や効率化を求められており、医療情報システム普及に対する期待感が高まる一方、医師・看護師の偏在、医療過誤の増大や救急医療体制の問題、産婦人科をはじめとした特定の診療科の減少など、医療体制に支障をきたす問題は依然として続いており、医療機関そして当業界は厳しい環境にあります。

このような状況におきまして、当社は主力の電子カルテシステム「MI・RA・I s (ミライズ) シリーズ」を中心にその拡販並びに機能充実を図ってまいりました。

顧客満足度向上のための施策といたしましては、平成22年11月に「MI・RA・I s ユーザーフォーラム 病院見学会及び情報交換会」を開催するなど、ユーザーニーズの把握やコミュニケーション向上に努めてまいりました。開発を継続しておりました次世代電子カルテシステムにつきましては、平成22年12月に新・進化する電子カルテシステム「MI・RA・I s / P X (ミライズピーエックス)」として販売を開始し、多様化する医療サービスやユーザーニーズに対応できる製品の提供に努めてまいりました。

また、「電子カルテ/地域医療連携ソリューション」、健康・医療ソリューション「Health Clover (ヘルスクローバー)」につきましては、政府諸施策を見据えながら販売活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高534百万円(前年同四半期比25.5%減)、売上総利益88百万円(前年同四半期比46.1%減)、営業損失67百万円(前年同四半期営業損失46百万円)、経常損失66百万円(前年同四半期経常損失45百万円)、四半期純損失63百万円(前年同四半期純損失42百万円)となりました。また、受注状況は、受注高957百万円(前年同四半期比26.7%増)、受注残高1,729百万円(前年同四半期比59.1%増)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### [電子カルテシステム開発事業]

電子カルテシステム開発につきましては、主力の電子カルテシステム「MI・RA・I s シリーズ」を中心に、受注物件に対する導入及び保守作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注状況が順調に推移したことから、受注高879百万円(前年同四半期比25.8%増)、受注残高1,675百万円(前年同四半期比63.2%増)、売上高487百万円(前年同四半期比28.0%減)となりましたが、固定費等の負担増により、セグメント損失3百万円となりました。

#### [受託システム開発事業]

受託システム開発につきましては、地域中核病院などの電子カルテシステム、オーダリングシステム、医事システム、検査システム、輸血システムをはじめとする医療情報システムなどについて、継続的にNECグループを中心に受注し開発作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高78百万円(前年同四半期比36.7%増)、受注残高53百万円(前年同四半期比10.0%減)、売上高46百万円(前年同四半期比16.7%増)、セグメント利益1百万円となりました。

なお、上記文中のセグメント損益については、当第1四半期会計期間よりセグメント別業績を開示しているため、前年同四半期比の記載はしていません。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産・負債・純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加298百万円、翌四半期以降稼動予定物件の仕掛品の増加115百万円等があったものの、受取手形及び売掛金の減少733百万円により、3,028百万円(前事業年度末比266百万円減少)となりました。

負債は、借入金の増加123百万円等があったものの、支払手形及び買掛金の減少310百万円により、578百万円(前事業年度末比185百万円減少)となりました。

純資産は、四半期純損失63百万円の計上、利益剰余金の配当による減少18百万円により、2,450百万円(前事業

年度末比81百万円減少）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、1,785百万円となり、前事業年度末から298百万円増加しました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は223百万円となりました。

主として、仕入債務の減少310百万円、たな卸資産の増加115百万円、税引前四半期純損失の計上62百万円等があったものの、売上債権の減少733百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は29百万円となりました。

主として、無形固定資産の取得による支出26百万円、有形固定資産の取得による支出3百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は104百万円となりました。

主として、配当金の支払額18百万円、長期借入金の返済による支出16百万円等があったものの、長期借入れによる収入140百万円があったことによるものです。

## （3）業績予想に関する定性的情報

わが国経済の今後の見通しに関しましては、緩やかな回復が期待される一方、海外景気の下振れ懸念や、為替の変動等により景気がさらに下押しされるリスクがあるほか、デフレの影響や雇用情勢の悪化不安も依然残っており、今後も先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。当社の主力事業である電子カルテシステム市場におきましては、「新成長戦略」や「どこでもMY病院」構想・「シームレスな地域連携医療」等の諸施策、並びに診療報酬改定等が市場規模拡大の進捗に影響を与えることが予想されます。

当社はこのような環境の中、新製品「MI・RA・I s/PX」を「MI・RA・I sシリーズ」の新たな主力製品として位置づけ、その拡販を図ってまいります。また、「MI・RA・I sユーザーフォーラム」の活動充実等によりユーザーニーズを的確に把握し、顧客満足度の高い製品を提供すべく機能充実等の開発作業に取り組んでまいります。

今後は、「MI・RA・I s/PX」を主力とする新「MI・RA・I sシリーズ」を推進力として、「電子カルテ/地域医療連携ソリューション」、健康・医療ソリューション「Health Clover」を加えた患者中心の医療のトータルソリューションのさらなる普及を図ってまいります。

以上により、平成23年9月期の業績見通しにつきましては、受注が順調に推移していることから、平成22年11月5日発表の「平成22年9月期決算短信（非連結）」に記載の業績予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

### （1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却の額を期間按分する方法により算定しております。

### （2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,790,186	1,491,660
受取手形及び売掛金	495,053	1,228,938
商品及び製品	387	139
仕掛品	220,511	104,723
原材料及び貯蔵品	351	463
繰延税金資産	63,290	64,807
その他	56,287	27,062
貸倒引当金	△114	△3,976
流動資産合計	2,625,954	2,913,819
固定資産		
有形固定資産	36,842	33,962
無形固定資産	87,579	74,369
投資その他の資産		
投資その他の資産	287,939	282,800
貸倒引当金	△9,430	△9,430
投資その他の資産合計	278,509	273,370
固定資産合計	402,931	381,702
資産合計	3,028,885	3,295,521
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	224,691	535,516
1年内返済予定の長期借入金	164,702	103,008
未払法人税等	3,053	10,858
その他	65,394	56,873
流動負債合計	457,841	706,256
固定負債		
長期借入金	69,956	8,318
その他	51,046	49,442
固定負債合計	121,002	57,760
負債合計	578,843	764,016
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,136,590	1,136,590
資本剰余金	1,155,807	1,155,807
利益剰余金	163,404	245,026
株主資本合計	2,455,802	2,537,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,760	△5,920
評価・換算差額等合計	△5,760	△5,920
純資産合計	2,450,042	2,531,504
負債純資産合計	3,028,885	3,295,521

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	716,800	534,021
売上原価	553,377	445,955
売上総利益	163,423	88,065
販売費及び一般管理費	210,044	155,691
営業損失(△)	△46,621	△67,625
営業外収益		
受取利息	111	77
受取配当金	736	736
その他	396	580
営業外収益合計	1,244	1,394
営業外費用		
支払利息	533	336
営業外費用合計	533	336
経常損失(△)	△45,910	△66,567
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,085	3,862
特別利益合計	8,085	3,862
特別損失		
固定資産除却損	—	42
特別損失合計	—	42
税引前四半期純損失(△)	△37,825	△62,747
法人税、住民税及び事業税	1,447	1,447
法人税等調整額	2,880	△1,091
法人税等合計	4,327	356
四半期純損失(△)	△42,152	△63,104

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失 (△)	△37,825	△62,747
減価償却費	17,393	16,455
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,085	△3,862
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,991	—
受取利息及び受取配当金	△848	△814
支払利息	533	336
売上債権の増減額 (△は増加)	927,213	733,884
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△82,161	△115,924
仕入債務の増減額 (△は減少)	△82,108	△310,824
その他	42,030	△28,838
小計	773,151	227,664
利息及び配当金の受取額	778	760
利息の支払額	△123	△395
その他の収入	396	580
法人税等の支払額	△5,317	△5,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	768,885	223,207
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,456	△3,551
無形固定資産の取得による支出	△16,863	△26,076
敷金及び保証金の差入による支出	△9,290	△90
敷金及び保証金の回収による収入	279	—
その他	26	631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,305	△29,086
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	—
長期借入れによる収入	200,000	140,000
長期借入金の返済による支出	△91,658	△16,668
リース債務の返済による支出	△193	△411
配当金の支払額	△18,518	△18,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,630	104,402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	929,210	298,522
現金及び現金同等物の期首残高	1,052,430	1,487,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,981,640	1,785,762



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及びサービスの区別のセグメントから構成されており、「電子カルテシステム開発事業」、「受託システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子カルテシステム開発事業」は、医療機関向けの電子カルテシステムを主力製品に、開発、販売及び保守を行っております。

「受託システム開発事業」は、医療情報システム等についての受託開発及び導入支援を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子カルテ システム 開発事業	受託システム 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	487,247	46,773	534,021	—	534,021
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	487,247	46,773	534,021	—	534,021
セグメント利益又は損失 (△)	△3,974	1,838	△2,135	△65,490	△67,625

(注) 1 セグメント損益の調整額△65,490千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2 セグメント損益は、四半期損益計算書の営業損益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務関係

当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)

当社は不動産賃貸契約に基づく本社及び各支店の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

#### 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

##### （1）生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
電子カルテシステム開発事業（千円）	534,335	81.9
受託システム開発事業（千円）	54,769	94.6
合計	589,104	83.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 生産実績は当期総製造費用で表示しております。  
 3 生産実績の前年同四半期比(%)は参考として前年同四半期の事業の部門別の実績と比較しております。

##### （2）受注状況

当第1四半期会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	当第1四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)	当第1四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
電子カルテシステム開発事業 (千円)	879,090	125.8	1,675,929	163.2
受託システム開発事業（千円）	78,673	136.7	53,881	90.0
合計	957,764	126.7	1,729,810	159.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 受注高及び受注残高の前年同四半期比(%)は参考として前年同四半期の事業の部門別の実績と比較しております。

##### （3）販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
電子カルテシステム開発事業（千円）	487,247	72.0
受託システム開発事業（千円）	46,773	116.7
合計	534,021	74.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 販売実績の前年同四半期比(%)は参考として前年同四半期の事業の部門別の実績と比較しております。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	61,948	8.6	79,990	15.0
三洋電機株式会社	51,582	7.2	57,327	10.7
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	143,847	20.1	4,569	0.9

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。